

西宮市会報告

No.129

2024年
冬号

日本共産党

希望をもてる政治へ 今年もがんばります

力を
あわせて2024
年

2023年度は、新たなメンバーでスタートしました。12月議会は「財政危機」で議論が交されましたが、党議員団は「政治は変えることができる」との立場から奮闘しました。

ひきつづき、希望のもてる政治実現へ、がんばります。



野口あけみ



庄本けんじ



三好さつき

どう考える?!!
西宮市財政

予算も組めなくなるほどの

赤字って ホント?

市は、2022年度決算が実質赤字だったことを受け、18年度以降「赤字基調」であり、基金(貯金)も28年には枯渇すると発表。

そして、「財政悪化の主な要因は社会保障費や人件費の増加にあり、特に人件費を抑制して『赤字体質』を改善しなければ予算すら組めなくなる」と、「財政構造改善基本方針」を示しました。

このような言い分は、市が財政見通しを試算する際にとってきた「歳出を大きく、歳入を小さく」する手法によるところが大きく、必要以上に危機感をあおるものと言えます。

市長

「200人職員削減」発言

「不安招いた、反省しなければ」と言明

市長は早々に、「収支改善を図るには職員数を減らすことが第一。目標は200人程度」と発言。

これは幹部職員とも共有されていない市長のみの「思い」とのことですが、職員こそ財政・業務改善に力を発揮してもらう存在であり、「コスト」とみなし「削減」を軽々に口にするのではなく、心からの協力を求めるべきです。

野口あけみ議員の一般質問での指摘に対し市長は、「職場の混乱、職員の不安を招いた。反省しなければいけないところもある」と答弁しました。

今後、「財政構造改善基本方針」の具体的取り組みは、2月ごろには示される予定です。

「危機感」あおっても 改善は望めない

市民・市職員とともに 「福祉の増進」こそ

12月議会で他会派からは、「危機感が足りない」と「財政危機」を当局以上に言いつのり、「業務委託の推進」「200人削減の具体化」などを声高に追及する論調が相次ぎました。

日本共産党は、低賃金、低成長の「失われた30年」を取り戻す「経済再生プラン」を提案していますが、このプランでこそ自治体財政も改善可能。これはその気になれば現政権下でも実現できるものです。また、社会保障費増や物価高騰などに大きく影響される自治体財政には、ただちに国からの適切な対応がなされるべきです。

党議員団は引き続き、「政治と経済に希望を取り戻そう」の声を広げ、市民、市職員の皆さんとともに、「福祉の増進」の役割を果たす「西宮」をめざして奮闘します。





一般質問

日本共産党2議員が質問にたちました

12月議会



三好さつき

介護保険料を あげないで!

これ以上の
負担は無理!



介護保険制度は3年に1度改定されます。三好さつき議員は2024年改定の第9期介護保険制度改定について質問しました。介護保険制度が始まって23年が経過し、改定されてきた歴史をみると、まさしく「保険あって介護なし」。平均保険料は2911円から6014円と2倍に!介護準備基金は65歳以上高齢者保険料の残額が積み立てられたものであり、取り崩して保険料軽減にあてるべきです。

また、利用料の2割負担拡大に心配の声が上がっており、三好議員は国の負担割合を増やすよう、市からも強く要望することを求めました。利用控えから介護難民を生まないためにも制度改定には反対です!

移行期医療の取り組みを!



小児医療の進歩により、多くの命が救われるようになり、小児期発症の病気についても生存率が改善。しかし、成人しても内科に移行することが困難で、小児科管理という実態があります。この移行期医療について三好議員は質問しました。

市は現時点で具体的な取り組みはないが、関係機関との連絡調整を行う体制づくりを検討すると答弁しました。今後も取り組みについて注目し、要望していきます。



野口あけみ

説明不足のまま

阪神西宮駅北側 開発へ

野口あけみ議員は、阪神西宮駅北側の開発と、財政問題(1面参照)について質問しました。

2023年11月、市は同エリアを所有している阪神電鉄・大阪ガスと協定を結び、「公民連携事業」と銘打って、開発に乗り出します。

区画整理、再開発等の事業手法を組み合わせ、民間は容積率の緩和で駅前ロータリーやデッキテラス、タワーマンション等を建設します。一方市は市道や公園の一部を廃止するかわりに、中央図書館を整備します。議会への説明も不十分、市民の意見を聞くこともないまま、12月議会では測量等の補正予算が提案可決されました。

野口議員は、まちづくりを民間に丸投げする姿勢を批判するとともに、「財政危機」をいうならこうした「開発」こそ見直すべき、と追及しました。



育成センター

行政の指導責任はたせ

留守家庭児童育成センター(いわゆる学童保育)は、小学校41校のすべてに設置され3年生までの児童を保育していますが、市は株式会社を含む「指定管理者」を選定し、運営をそこにまかせています。また、待機児童解消のためとして、民設民営の学童保育に補助金を出して育成センターの代替としています。これらには指導員不足が生じる等しても行政の指導がゆきとどかない状態が見受けられます。こどもの育ちの大事な場である育成センターの運営は、行政がしっかりと責任を負うことができるしくみのもとで実施されるべきです。

6年生
まで

深津育成で
モデル事業開始



また、2015年の児童福祉法改定により受け入れ対象が小学校6年生まで広げられました。西宮市では待機児童問題が解決できないもとの受け入れ対象を4年生までとし、現在27校で実施されていますが、このたび6年生まで拡大することとなり、深津育成センターでモデル事業が実施されます。

正副委員長加算

議員厚遇

ついに廃止へ!

日本共産党議員団は、これまで長きに渡って各委員会の正副委員長への報酬加算(正2万円、副5千円)の廃止を提起してきました。正副委員長には職責の重さはもちろんありますが、応分の議員報酬を受け取っており、加算する必要はありません。また、中核市62市の中でも加算している議会はわずか8市のみ。議会運営委員会で議論を重ねた結果、まずは5つの常任委員会の正副委員長加算は行わないこととなりました。大きな一歩です!

介護保険、環境など重要計画 パブコメへ

市の重要な計画に対する市民の意見を募集するパブリックコメントが、2023年末から2024年初めにかけて行われています。

ぜひ、積極的に意見を寄せてください。

- 介護保険事業計画
- 障害福祉計画
- 地球温暖化対策実行計画
- 産業振興計画 など
- 環境基本計画

